· UDC 620.178.311.4+620.178.311.62

振動吸收物質の彈性率及び減衰率測定の一方法 光石知國* 河合鱗次郎**

A Method of Determining the Modulus of Elasticity and Loss Factor of Damper Materials

> By Tomokuni Mitsuishi, Rinjirō Kawai Central Laboratory, Hitachi, Ltd.

Abstract

Reasonance method of determining the modulus of elasticity and damping coefficient is failed when it is applied to rubber or others which posses large damping coefficient, because the resonance curves are too dull and specimens are too small in length. To avoid these difficulties we attempted a modified method and analysed a vibrating system composed of two parts, one of which is a specimen and the other is a metal lod. Some experimental results are illustrated.

〔I〕緒 言

彈性率小さく滅衰率の大きい物質の彈性率及び滅衰率 を求めるには、棒の縦振動の共振を利用する從來の方法 はそのまゝでは用いられない。滅衰が大きいと共振がは つきり現われないからである。しかし彈性率大きく滅衰 率の小さい物質と組合せてその連成系の共振を解析すれ ば目的を達することが出來る。横振動による方法として A. Gemant のやつた例があるが⁽¹⁾、取扱が簡單でない。 我々は金屬棒の兩端に對稱的に試料をはりつけたものに ついて縦振動の共振による測定を試みた。測定裝置の大 要を第1圖に示す⁽²⁾。發振器 O で作つた振動電流を A_{μ} で増巾し闡振電磁石 M_{e} に通す。 M_{e} は試料の闡振端 面にはりつけられた薄鐵板に對置され試料に强制振動力 を及ぼす。試驗體の他端にも薄鐵板がはりつけてあり之 に對置された檢振電磁石 M_{d} に振中に應じた起電力を 生じ、之を A_{Γ} で増巾して眞室管電壓計 V. V. によつ

* ** 日立製作所中央研究所

て讀む。振動數を變化させて振動數振巾の共振曲線を作 り之から彈性率及び損失率(或は減衰率)を算出する。

[II] 内部摩擦のある丸棒の縦振動

内部摩擦力が變形速度のみの函數でしかもその一次の 項で十分近似されると考えると(内部摩擦力がこの外に 振巾その他に關係する場合にも一應以上のように考えて 然る後に摩擦係數が振幅その他の函數であると考えるこ とは意味があると思う)棒の太さを考えに入れた運動方 程式は、⁽³⁾⁽⁴⁾

 $\rho\left(\frac{\partial^2 \xi}{\partial t^2} - \sigma^2 a^2 - \frac{\partial^4 \xi}{\partial x^2 \partial t^2}\right) = G - \frac{\partial^2 \xi}{\partial x^2} + k - \frac{\partial^3 \xi}{\partial x^2 \partial t} \quad \dots \dots (1)$

 ξ は軸方向の變位、 ρ は密度、Gは縱彈性率、 σ は ポアツソン比、kは內部摩擦係數、aは斷面の極慣性半 徑をあらわす。

定常的解を求めるために $\xi = A \exp(j\omega t)$ とおけば

 $\frac{\partial^2 A}{\partial x^2} = -s^2 A, \quad \frac{1}{s^2} = \frac{\omega^2}{p + j\omega Q}$



 $P=(G-\rho\sigma^2a^2\omega^2) imes 1/
ho, \quad Q=k/
ho$ (2) $A=f\exp\left(zx\right), \ z=\omega/c imes(\varepsilon+j)$ とおけば ε^4 以上を省 略して

 $c^2 = P(1+3\varepsilon^2) \dots (3)$

又 €"以上を省略した近似で

 $\varepsilon = \omega Q/2c^2 = \delta/2 \pi$ (4)

こゝに 。 は棒が自由振動をするときの 1 周期につい ての對數減衰率で所謂損失率はその 2 倍になる。



〔III〕 複合棒の强制振動

$$\begin{split} \xi_1 &= (F/S) \; (\exp \; (j \; \omega \; t) / 2 \omega (R + jI)) \\ & \left[\; \{ (1+\gamma) \; \exp \; (z_1 l_1 + z_2 l_2) - (1-\gamma) \exp \; (z_1 l_1 - z_2 l_2) \} \right] \\ & \times \exp \; (-z_1 \; x) + \; \{ (1-\gamma) \; \exp \; (-z_1 \; l_1 + z_2 \; l_2) \\ & - (1+\gamma) \; \exp \; (-z_1 \; l_1 - z_2 l_2) \} \exp \; (z_1 \; x) \right] \\ & \xi_2 &= (F/S) \; (\exp \; (j \omega t) / \omega (R + jI)) \; [\exp \; (z_2 l_2 - z_2 x) \\ & - \exp \; (-z_2 \; l_2 + z_2 \; x)] \end{split}$$

 $\gamma = G_2 \, \boldsymbol{z}_2 / G_1 \, \boldsymbol{z}_1$

〔复空管電壓計の讀み $(\infty \omega \xi)$ の極大値附近の様子を 調べるには R+jI の變化を調べればとよい。 以下 (の共振曲線について考える。測定をするのは l_1 =const. の條件下であるが計算を容易にするため ωl_1 =const. の 條件で近似する。 ω の變化範圍は ω 自身にくらべ非常 に小さいからこのことは許される。(5)を解いて求めた R, Iの式は

$$\begin{split} R &= a^{+} \cos h (+) \cos (+) - b^{+} \sin h (+) \sin (+) \\ &- a^{-} \cos h (-) \cos (-) + b^{-} \sin h (-) \sin (-) \\ I &= a^{+} \sin h (+) \sin (+) + b^{+} \cos h (+) \cos (+) \\ &- a^{-} \sin^{-} h (-) \sin (-) - b^{-} \cos h (-) \cos (-) \\ a^{\pm} &= (\varepsilon_{1} G_{1} / c_{1} \pm \varepsilon_{2} G_{2} / c_{2}), \quad b^{\pm} &= (G_{1} / c_{1} \pm G_{2} / c_{2}) \\ &\sin h (\pm) &= \sin h (\varepsilon_{1} \alpha \pm \varepsilon_{2} \beta), \quad \sin (\pm) &= \sin (\alpha \pm \beta) \\ &\alpha &= \omega l_{1} / c_{1}, \quad \beta &= \omega l_{2} c_{2} \\ &\mid \varepsilon_{1} \alpha + \varepsilon_{2} \beta \mid \ll 1 \quad \mathcal{O}^{+}_{\mathcal{B}} \widehat{\cap} \quad \sin \alpha &= a, \quad \cos \alpha &= b, \quad \sin \beta = A, \\ &\cos \beta &= B, \quad G_{1} / c_{1} = X, \quad G_{2} / c_{2} = Y \geq \frac{1}{2} \delta^{-}_{\mathcal{V}} \cdot^{-}_{\mathcal{C}} \\ &R &= Y \varepsilon_{2} b B - X \varepsilon_{1} a A - (X \varepsilon_{2} \beta + Y \varepsilon_{2} \alpha) a B \\ &- (X \varepsilon_{1} \alpha + Y \varepsilon_{2} \beta) b A \qquad (6a) \\ &I &= (X \beta + Y \alpha) \varepsilon_{1} \varepsilon_{2} a B + (X \varepsilon_{1}^{-2} \alpha + Y \varepsilon_{2}) b A \end{split}$$

第2圖に示すように棒(1)棒(2)を接合し(2)の一端を固定し(1)の自由端に F exp(jwt)の强制振働を 加えるときの定常振動を考える。

 $Fei \omega t \longrightarrow \begin{bmatrix} 0 & l, \\ \hline (1) & (2) \\ 0 & l_2 \end{bmatrix}$

第2圖 複 合 棒 の 振 動 Fig. 2 Vibration of Combined System.

共振時の歪力に比べ强制力が無視出來る時には、この 振動姿態は緒言で述べた試驗體を中心で支えた時の振動 姿態と同等である。夫々の棒につき左端を原點にとれば 夫々の變化は

 $\xi = (f \exp(-zx) + g \exp(zx)) \exp(j\omega t)$ f, g は境界條件(5)から定まる常數である。棒の斷 面積を S とすると境界條件は

+YbB-XaA.....(6b)

以下肩符 ' は β についての微分記號とし又變數の値 は共振點におけるものとする。共振條件として

 $(R^2 + I^2)' = RR' + II' = 0$

 $(R^2 + I^2)'' (d\beta)^2 = 2 (R^2 + I^2)$

$\varDelta = d\beta$

振動吸收物質の弾性率及び減衰率測定の一方法

となる。

(IV)共振式及び減衰式

 ε を全く省略した YbB-XaA=0 を第一近似共振 式とする。この式を利用して R=1'4 から減衰式を求め ると

 $X\varepsilon_1 (\alpha \sec^2 \alpha + \tan \alpha) + Y\varepsilon_2 (\beta \csc^2 \beta - \cot \beta)$

 $= \Delta Y \operatorname{cosec}^2 \beta$ (8)

共振點偏移率(基體棒のみの共振點からの試料をつけ たゝめの共振點のずれを元の共振振動數で割つたもの) $\delta \omega | \omega$ が 1 にくらべて小さい所で $I = -R' \Delta$ から主な 項を拾って $XaA = YbB + X\epsilon_1^2 \alpha bA$ を得るが、之と(3) から共振式を求めると

> $\frac{\tan\alpha}{2} = -\frac{m_2(1+4\pi^2\sigma_2^2 a^2/\lambda_2^2)}{\delta\omega}$ $m_1(1+4\pi^2\sigma_1^2 a^2/\lambda_1^2) \quad \omega$ $(1+3\varepsilon_1^2)+\varepsilon_1^2$(9)

m1, m2 は夫々棒(1)棒(2)の質量である。

端面に附着した集中質量の影響 [V]

及び接着層の影響

測定のために 端面につけた 鐵片の 影響は 無視出來な 10

鐵片の質量を M とすれば境界條件(5a)は次式でお きかえられる。

 $SG_1 z_1 (g_1 - f_1) = F - M \omega^2 (f_1 + g_1)$

こゝでは & を省略して考える。 そうすると R, I の 中の α を $(\alpha + \psi)(\psi = \arctan(M\omega/X))$ でおきかえるこ とによつて前の議論がそのま」成立ち共振式は棒が十分 細い時は

 $\frac{\tan (\alpha +)\psi}{\alpha + \psi} = -\frac{m_2}{m_0} \frac{\delta \omega}{\omega} (1 + 3\varepsilon_1^2) + \varepsilon_1^2 \frac{\alpha}{\alpha + \psi} \quad \dots \dots (11)$

 $\tan \psi = M\omega/X$, $l_0 = (\alpha + \psi) (c_1/\omega)$, $m_0 = \rho_1 l_0$

 $M\omega \ll X$ ならば $m_0 = m_1 + M$, $\psi = M\omega/\rho_1 c_1$ で Rayleigh が"Theory of Sound"で示したものに一致する。減 衰式は變更なく(10)と同じである。

次にエネルギー關係から別途に減衰式を導いてみる。 一般に共振の鈍さ $b(=2 d\omega | \omega)$ と系のエネルギー損失率 (1 周期の間に失われるエネルギーを系の弾性エネルギ ーで割ったもの) θ との間には $\theta = 2\pi b$ の關係があると されている(1)。前に求めた ξ によつて θ を計算すると $\theta = \frac{\int \int k_1 \frac{\partial^3 \xi_1}{\partial x^2 \partial t} \frac{\partial \xi_1}{\partial t} dx dt + \int \int k_2 \frac{\partial^3 \xi_2}{\partial x^2 \partial t} \frac{\partial \xi_2}{\partial t} dx dt}{\int \int G_1 \frac{\partial^2 \xi_1}{\partial x^2} \frac{\partial \xi_1}{\partial t} dx dt + \int \int G_2 \frac{\partial^2 \xi_2}{\partial x^2} \frac{\partial \xi_2}{\partial t} dx dt}$ tについての積分は分子では1周期、分母では1/4周

期にわたり行い、x については棒全體にわたり行う。そ らすると (2), (4) から

$$\theta = \frac{\left(4\pi\rho_1\,\varepsilon_1\int \mid \xi_1\mid {}^2dx + 4\pi\rho_2\,\varepsilon_2\int \mid \xi_2\mid {}^2dx\right)}{\left[\left(G_1/c_1{}^2\right)\int \mid \xi_1\mid {}^2dx + \left(G_2/c_2{}^2\right)\int \mid \xi_2\mid {}^2dx\right]}$$

 $\sec^2\alpha + \tan \alpha / \alpha = T_1$, $\csc^2\beta - \cot \beta / \beta = T_2$

とおけば減衰式として

この式は近似的に (8) に一致し $\theta = 2\pi b$ の關係がこの 場合にも成立つことを確證する。

次に接着層の影響であるが、之は境界條件から容易に 判るようにこの層内での彈性波の波長へに較べ層の厚さ d が小さければ無視して差支えなく、そのための誤差の 割合は d/λ の程度である。

重要なのは接着層そのもの、影響よりもむしろ接着し たゝめに棒自身の性質が境界附近で變ることである。半 徑方向の變位が一般には喰違うために見掛上彈性率が變 つてくる。これはこの方法に本質的な難點であるが、棒 の太さを十分細くすればその誤差は省略出來るし、又試 行により試料の長さを波長の整數倍に近く選んで境界面 を振動の腹に近くすることが出來ればこの影響を消去す ることが出來る。

[VI」 測 定 例

(11) 及び (10) により do 及び do の測定値から彈 性率及び損失率の近似値を算出することが出來、必要な らば逐次近似を行うことが出來る。この際 m2 としては **官際の基體棒質量の本分をとらなければならない。** 第3圖に測定例を示す。試料は硫黄14%スモークド







第3圖 14%加硫ゴムの彈性的性質の溫度特性 Fig. 3 'Temperature Dependence of Elastic Properties of 14% Vulcanized Rubber.

シート 86% の加硫ゴムで直徑 8 粍、長さ 13.8 粍、鐵 片質量 0.12 瓦、基體棒はアルミニウムで長さ 700 粍、 質量 95.5 瓦、直徑 8 粍で m₂/m₀=54 であつた。 した。

〔VII」結 言

最近米國に於て種々巧妙な測定法が發表されている が⁽⁵⁾、前述の難點に注意さえすればこへに述べた方法は その取扱いの簡單な點に於て有用なものであると思う。 基體棒の長さを變えることによつて測定可能な振動數範 圍は數百から數千サイクルに及び、試料部は簡單に恒溫 槽內に入れられるので任意の溫度で測定することが出來 る。

參 考 文 献

- (1) A.Gemant: J. App. Phys. Vol. 11 (1490) 647
- (2) 河合、中研研究報告、第290號
- (3) W.G. Cady: Phys. Rev. Vol. 19 (1922) 1

δω は小さいので發振器の周波數變動が大きな誤差の (4) 妹澤克惟: 振動學 163 原因となるが、之を避けるために基體棒と略々同一の棒 (5) A.W. Nolle: J. App. Phys. Vol. 19 (1948) をもう一本作り之によつてその時その時の周波數を較正 953

第33卷 日 立 評	論 第	6 號
日本國有鐵道山邊發電所 • 27,500 kW 水 車	日立製作所•日 立	工場・小森谷 享
日本國有鐵道山邊發電所・28,000 kVA 竪軸交流發電機に就いて	日立製作所•日 立	工場(高木正
日本國有鐵道山邊發電所・配電盤及び搬送保護繼電裝置	日立製作所・戸塚 日立製作所・多賀	工場·家形秀夫 川井晴雄 茶井 猿渡房吉
日本國有鐵道山邊發電所・遮斷器及び斷路器	日立製作所•多 賀	工場(太田原康夫)加藤清次
日本國有鐵道山邊發電所・水力發電所に於ける電子管の應用	日立製作所•多賀	工場(島田稔
刷子の諸特性を考慮した整流理論(續報)	日立製作所·日立在	研究所•一木 利信
線路障害測定器	日立製作所·戶塚	工場(池田國治
東京都品川區 日立評論社	誌代 ¥ 30,00 六册 ¥200,00) 〒 6,00)(送料共)